

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ジー・テイスト

【英訳名】 G . t a s t e C o . , L t d

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 英 雄

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0 2 2 (7 6 2) 8 5 4 0

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲 角 好 宣

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 0 5 2 (9 1 0) 1 7 2 9

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲 角 好 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	9,529,478	13,663,000	23,737,497
経常利益	(千円)	311,457	379,636	832,192
四半期(当期)純利益	(千円)	657,018	316,630	659,442
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	657,018	316,630	659,442
純資産額	(千円)	8,722,797	8,426,492	8,725,182
総資産額	(千円)	18,242,353	19,121,840	19,255,623
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.22	1.90	4.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.20	1.31	3.30
自己資本比率	(%)	47.8	44.1	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,422	465,372	1,452,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	359,658	184,793	739,293
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,754	22,523	360,593
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,342,861	3,018,969	2,760,914

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.15	1.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や、金融政策の効果を背景に、企業収益の改善とともに雇用情勢においても改善がみられる等、緩やかな景気の回復基調にあります。その一方で、消費税率の引き上げや、輸入原材料等の価格上昇等により、個人消費の足踏みが懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、原材料価格の高騰、消費税増税による個人の消費マインド減退に加え、採用難に伴う人材不足や人件費関連の高騰等の懸念もあり、取巻く経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、匠の目で厳選した安心・安全な牛肉をリーズナブルな価格で提供することを実現させた国産牛食べ放題「肉匠 坂井」を、6月下旬にオープンいたしました。今後、新業態として複数店舗の出店も視野に入れていきたいと考えております。この他、お客様にご満足頂ける商品提供への取り組みといたしまして、回転寿司業態の平禄寿司においては、「豊の秋めぐり」等の季節限定キャンペーンを中心に生ネタやアラカルト商品の開発を実施し、同様に居酒屋業態でも、期間限定メニューを実施するとともに、「うな井」「箱うに井」「とろかつお 手こね寿司」等の商品開発を行ってまいりました。

また、本格中国料理業態の敦煌では、業態としての40周年記念企画として、ご飲食総額の半額相当分を敦煌お食事割引券にてキャッシュバックを行いました。この他、当社においても、当年11月に創業55周年を迎えることから、引き続きお客様に楽しんで頂ける魅力ある店舗づくりに取り組んでまいります。

教育事業部に関しては、英会話校舎での「お試し留学(7,000円で5レッスン)」の訴求により新規入会生徒の獲得を強化するとともに、学習塾校舎では、「夏期講習」の受講が堅調に推移いたしました。また、新たに英会話教室を1校舎、学習塾を1校舎新規に開校しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新規に外食事業において1店舗(フードコート業態)、教育事業において2校舎をオープンいたしました。その他、不採算店4店舗の閉店、フランチャイジーからの店舗買取による純増4店舗となりました結果、外食直営店舗367店舗、教育100校舎となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高136億63百万円(前年8月に実施した兄弟会社との統合により、前年同期比43.4%増)、営業利益3億91百万円(前年同期比17.8%増)、経常利益3億79百万円(前年同期比21.9%増)、四半期純利益3億16百万円(前年同期に法人税等調整額4億24百万円の計上を行っており、前年同期比51.8%減)となりました。

なお、外食事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、191億21百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1億33百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が増加する一方で、敷金及び保証金及び消費税等の還付により流動資産その他が減少したことによるものであります。

負債総額は、106億95百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1億64百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金及び新株予約権付社債が減少する一方で、関係会社長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産総額は、84億26百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2億98百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、資本金及び資本準備金が増加する一方で、自己株式の取得により自己株式が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し、30億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は4億65百万円(前年同期は1億36百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億28百万円及び減価償却費2億75百万円の計上等に伴う資金増加要因がある一方、仕入債務の減少等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1億84百万円(前年同期は3億59百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は22百万円(前年同期は1億20百万円の資金の減少)となりました。これは主に関係会社長期借入れによる収入10億円の資金増加要因がある一方、自己株式の取得による支出及び配当金の支払等により資金減少要因が発生したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	673,477,576
計	673,477,576

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,391,653	171,391,653	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	171,391,653	171,391,653		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	1,431	171,391	67,500	242,500	67,500	242,500

(注) 平成26年7月1日～平成26年9月30日の増加は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区黒川本通2丁目46	77,410	45.17
株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883	27,851	16.25
ジー・テイスト取引先持株会	仙台市宮城野区榴岡2丁目2-10	3,292	1.92
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	2,224	1.30
樋口 毅	新潟県西蒲原郡弥彦村	1,455	0.85
今野 則夫	東京都港区	1,069	0.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	918	0.54
株式会社J・ART産業	岐阜県各務原市蘇原東島町4丁目61	802	0.47
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	742	0.43
東京アセット株式会社	東京都中央区八重洲2丁目8-8	640	0.37
計		116,407	67.92

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,708千株(3.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,708,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,598,200	1,655,982	
単元未満株式	普通株式 85,153		
発行済株式総数	171,391,653		
総株主の議決権		1,655,982	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジー・テイスト	仙台市宮城野区榴岡二丁目2-10	5,708,300		5,708,300	3.33
計		5,708,300		5,708,300	3.33

(注) 上記のほか、単元未満株式16株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,760,914	3,018,969
受取手形及び売掛金	347,809	329,642
商品及び製品	79,672	81,951
仕掛品	2,047	906
原材料及び貯蔵品	204,515	207,768
その他	1,122,430	943,294
貸倒引当金	13,957	13,344
流動資産合計	4,503,433	4,569,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,881,463	3,784,673
土地	4,558,347	4,558,347
その他(純額)	335,749	341,326
有形固定資産合計	8,775,560	8,684,347
無形固定資産		
のれん	167,137	151,076
その他	170,712	166,978
無形固定資産合計	337,849	318,055
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,616,835	4,527,396
その他	1,398,255	1,394,824
貸倒引当金	376,310	371,970
投資その他の資産合計	5,638,781	5,550,250
固定資産合計	14,752,190	14,552,653
資産合計	19,255,623	19,121,840
負債の部		
流動負債		
買掛金	890,735	665,769
短期借入金	491,666	466,664
1年内償還予定の新株予約権付社債	330,000	-
関係会社短期借入金	1,909,000	1,909,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	349,999
未払法人税等	75,393	45,919
引当金	66,672	44,202
資産除去債務	2,128	2,104
その他	2,239,275	2,114,282
流動負債合計	6,004,871	5,597,942
固定負債		
新株予約権付社債	2,948,869	2,953,163
関係会社長期借入金	-	591,666
退職給付に係る負債	44,670	44,174
資産除去債務	811,451	823,477
その他	720,577	684,922
固定負債合計	4,525,569	5,097,405
負債合計	10,530,441	10,695,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	242,500
資本剰余金	7,557,326	7,699,826
利益剰余金	1,068,034	1,300,481
自己株式	178	817,216
株主資本合計	8,725,182	8,425,590
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	-	902
純資産合計	8,725,182	8,426,492
負債純資産合計	19,255,623	19,121,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,529,478	13,663,000
売上原価	3,375,601	4,838,205
売上総利益	6,153,876	8,824,795
販売費及び一般管理費	5,821,661	8,433,528
営業利益	332,215	391,266
営業外収益		
受取利息	4,429	4,930
受取配当金	131	438
業務受託料	13,827	34,678
その他	6,467	38,249
営業外収益合計	24,855	78,297
営業外費用		
支払利息	14,310	28,058
支払手数料	28,182	58,275
その他	3,119	3,593
営業外費用合計	45,612	89,926
経常利益	311,457	379,636
特別利益		
固定資産売却益	19,119	-
特別利益合計	19,119	-
特別損失		
固定資産除却損	702	15,835
店舗閉鎖損失	-	1,926
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16,779	940
減損損失	35,003	32,014
特別損失合計	52,486	50,716
税金等調整前四半期純利益	278,091	328,920
法人税、住民税及び事業税	45,786	61,022
法人税等調整額	424,714	48,731
法人税等合計	378,927	12,290
少数株主損益調整前四半期純利益	657,018	316,630
四半期純利益	657,018	316,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	657,018	316,630
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	657,018	316,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	657,018	316,630

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,091	328,920
減価償却費	186,346	275,851
のれん償却額	16,060	16,060
賞与引当金の増減額(は減少)	18,639	14,734
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,386	4,952
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,560	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	495
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	904	7,736
受取利息及び受取配当金	4,560	5,368
店舗閉鎖損失	-	1,926
減損損失	35,003	32,014
支払利息及び社債利息	14,310	28,058
固定資産除売却損益(は益)	18,416	15,835
売上債権の増減額(は増加)	81,136	56,044
たな卸資産の増減額(は増加)	43,062	4,389
仕入債務の増減額(は減少)	147,039	224,966
未払消費税等の増減額(は減少)	19,769	56,956
未収消費税等の増減額(は増加)	-	132,159
その他	226,834	4,365
小計	250,247	562,905
利息及び配当金の受取額	2,424	2,592
利息の支払額	7,477	24,558
法人税等の支払額	108,772	75,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,422	465,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	257,965	200,510
有形固定資産の売却による収入	28,346	-
資産除去債務の履行による支出	17,537	17,367
投資有価証券の取得による支出	13,425	-
敷金及び保証金の差入による支出	198,417	51,917
敷金及び保証金の回収による収入	97,059	85,527
貸付けによる支出	290	-
貸付金の回収による収入	2,113	4,290
その他	459	4,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,658	184,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	25,002
関係会社長期借入れによる収入	-	1,000,000
関係会社長期借入金の返済による支出	-	58,333
社債の償還による支出	-	30,000
リース債務の返済による支出	10,726	6,940
自己株式の取得による支出	19	819,703
新株予約権の発行による収入	-	902
配当金の支払額	7	83,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,754	22,523

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	343,990	258,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,297	2,760,914
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	319,553	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,342,861	3,018,969

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の営業取引について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
㈱ジー・コミュニケーション	85,802千円	㈱ジー・コミュニケーション	95,367千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	33,585千円	53,973千円
給与手当	2,435,581千円	3,415,294千円
地代家賃	1,132,588千円	1,601,210千円
減価償却費	160,640千円	237,326千円
賞与引当金繰入額	26,850千円	40,461千円
貸倒引当金繰入額	5,386千円	4,952千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,342,861千円	3,018,969千円
現金及び現金同等物	1,342,861	3,018,969

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	84,183	0.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1)当社は、平成26年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当
第2四半期連結累計期間において自己株式が816,968千円増加し、単元未満株式の買取りによる増加69千円
を含め、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は817,216千円となりました。

(2)当第2四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、一部権利行使
があり、資本金142,500千円、資本準備金142,500千円がそれぞれ増加いたしました。これにより、当第2四
半期連結会計期間末の資本金及び資本剰余金の残高は、それぞれ242,500千円、7,699,826千円となりまし
た。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める外食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから前連結会計年度末より、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円22銭	1円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	657,018	316,630
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	657,018	316,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,697	166,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円20銭	1円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	4,520	4,200
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(2,958)	(1,498)
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(千円))	(1,561)	(2,702)
普通株式増加数(千株)	51,763	78,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第3回新株予約権 9,500個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ジー・テイスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫 印

業務執行社員 公認会計士 真 鍋 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・テイスト及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。